Dynabook 環境報告書 2025

Dynabook株式会社

© 2025-2026 Dynabook Inc.

dynabook

目 次

1. Dynabook 環境報告書 2025 について ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. トップメッセージ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3. 理念・方針
   3-1. 経営理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
   3-2. 環境基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
4. 環境ガバナンス
   4-1. 環境経営推進体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
   4-2. 環境マネジメントシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
5. ステークホルダーエンゲージメント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
6. 持続可能な開発目標（SDGs）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
7. 環境取り組み方針と環境指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
8. 気候変動
   8-1. 温室効果ガス排出量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
   8-2. エネルギーの有効利用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
   8-3. 気候変動への対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
9. 資源循環
   9-1. 廃棄物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
   9-2. 水 ・・・ 18
   9-3. 製品リサイクル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
   9-4. サステナブル材料の活用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
10. 化学物質管理
   10-1. 製造拠点における化学物質管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
   10-2. 製品に含有される化学物質管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
11. 生物多様性保全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
12. 環境ラベル
   12-1. EPEAT ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
   12-2. EPD認証 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
13. 会社情報
   13-1. 会社概要・主要データ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
   13-2. 第三者検証 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

© 2025-2026 Dynabook Inc.

1. Dynabook 環境報告書 2025 について

情報開示の考え方

「Dynabook 環境報告書 2025」は、環境関連情報の開示ツールとして、当社の環境に対する取り組みについて情報を開示しています。

報告対象期間：

2024 年 4 月 ～ 2025 年 3 月を対象に作成

報告対象範囲

Dynabook株式会社の国内拠点、及び中国製造拠点を対象に作成

※参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2018 年）」

次回発行予定

2026 年 9 月

問い合わせ先

環境推進担当：

Env_Gr@list.dynabook.com

Dynabook株式会社 企業情報開示体系

https://dynabook.com/index.html

個人のお客様	法人のお客様	サポート	Dynabook Direct オンラインストア	会社情報	サステナビリティ

会社情報	会社概要	https://dynabook.com/about-us/outline.html
	トップメッセージ	https://dynabook.com/about-us/message.html
	経営理念	https://dynabook.com/about-us/philosophy.html
サステナビリティ	方針	https://dynabook.com/csr/csr.html
	調達	https://dynabook.com/csr/purchasing.html
	品質	https://dynabook.com/csr/quality.html
	環境	https://dynabook.com/csr/eco.html ■方針、主な取組事項、環境報告書 https://dynabook.com/pc/env/index.html ■環境への取り組み ・環境マネジメント ・製品の取り組み ・工場、オフィスの取り組み ・グリーン調達
	ガバナンス	https://dynabook.com/csr/governance.html

© 2025-2026 Dynabook Inc.

2. トップメッセージ

平素よりDynabook株式会社をご支援いただき、誠に有難うございます。

当社は、1985年に世界初のラップトップPC「T1100」を市場へ投入し、1989年には、世界初*1 のノートPC「DynaBook J-3100 SS001」を発売し、快適にコンピュータを外へ持ち出せるといった、現在のノートPCのスタイルを具現化しました。以来、当社は、最新の技術力、品質力、商品力をベースにした、人に寄り添い、機能性を広げる、商品・サービスの提供に努めてまいりました。当社はシャープグループの一員として引き続き、「進化」「融合」「提案」を通じて、新しい価値のご提供を続けてまいります。当社は、2019年1月1日の社名変更と共に、新しいビジョン「コンピューティングとサービスを通じて世界を変える」（dynabook as a Computing × dynabook as a Service）を制定しました。“ハードウェア（dynabook as a Computing）とサービス（dynabook as a Service）の融合”と、それを支えるテクノロジーの強化、事業のグローバル展開を新方針として、「人に寄り添う、社会を支える、真のコンピューティング」と「ユーザーを起点に考えた新しい付加価値・サービス」を追求していくことにより、快適な社会と生活への提案を行い、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

地球温暖化や資源枯渇など、国際社会が団結して解決していかなければならない課題が山積みになるなか、当社グループが定める経営理念「誠意と創意で、新しい価値を提供し、社会の発展に貢献する」のもと、これらの地球環境問題への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、自社活動のGHG排出量ネットゼロ化の検討や資源循環型社会の実現への貢献に取り組んでおります。
企業活動を通じて、地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など課題の解決を目指し、社会全体の継続的な発展に貢献してまいります。
サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値向上の観点から、これらの課題に取り組んでまいります。

引き続き、ご支援とご愛顧を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

＊1　A4サイズのノートPCとして、当社調べ

Dynabook株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

覚道清文

© 2025-2026 Dynabook Inc.

3. 理念・方針

3-1. 経営理念

経営理念

誠意と創意で、新しい価値を提供し、社会の発展に貢献する

ビジョン

コンピューティングとサービスを通じて世界を変える

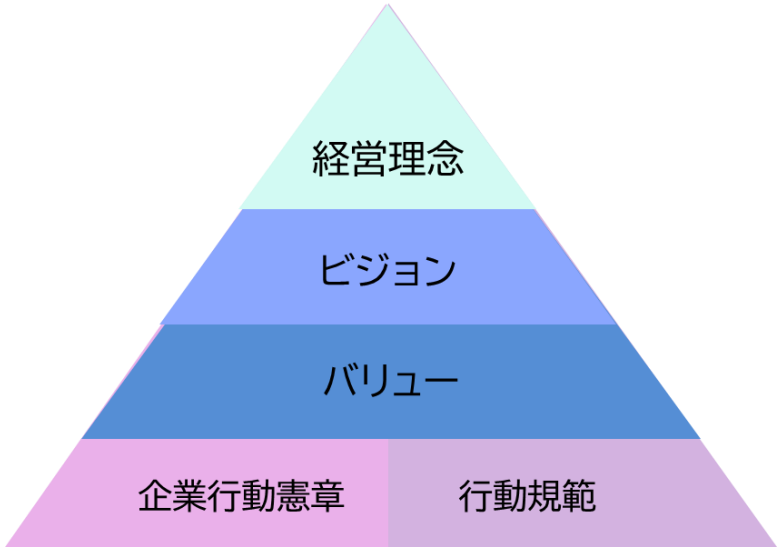
「人に寄り添う、社会を支える、真のコンピューティング」と「ユーザーを起点に考えた新しい付加価値・サービス」でより快適な社会と生活を実現

バリュー

私たちは、メンバー全員で

探究：想いを形にし　　創造：想いを実現し
共生：長くお客様と共に　　飛躍：未来を切り拓く

ことを誓います



Dynabookグループ 企業行動憲章　　Dynabook株式会社 行動規範

© 2025-2026 Dynabook Inc.

dynabook

3-2. 環境基本方針

当社では環境基本理念のもと、企業行動憲章及び行動規範に定められた環境への取組み方針に沿って、事業活動のあらゆる側面において、環境負荷を低減させる活動を進めます。

【環境基本理念】

当社グループは、『誠意と創意で、新しい価値を提供し、社会の発展に貢献する』という経営理念のもと、ＰＣ・タブレット、およびシステムソリューションの開発設計・生産・販売を行う企業として、環境に配慮した、商品・サービスの開発および事業活動を推進します。
地球環境保全への取り組みは企業および個人の活動にとって必須条件であることを認識し、すべての環境法規制や地域協定を遵守するとともに、豊かな価値の創造と地球との共生を図り、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境活動によって、持続可能な社会の実現に貢献します。

【企業行動憲章】

地球環境保全への貢献

地球環境保全のための独自技術の開発を強化するとともに、環境に配慮した企業活動を行い、地球環境保全への一層の貢献に努めます。

【行動規範】

1. 環境保全のために

(1)地球環境保全への取り組みは企業および個人の活動にとって必須条件であることを認識し、すべての環境法規制や地域協定を遵守するとともに、自主的に、資源の有効活用、省資源、省エネルギー化に努めます。
(2)地球温暖化防止に貢献するために、あらゆる事業活動において、積極的に温暖化ガス削減に取り組みます。
(3)地球規模での環境問題への対応の視点から、エネルギーや環境保全技術等の各国グループ会社での共有・実用化を推進し、環境負荷削減に貢献するよう努めます。
(4)多様な生物の共存する生態系が保たれることが、企業および個人の活動にとって豊かな生活環境をもたらすと認識し、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に積極的に取り組みます。
(5)地域住民、その他のステークホルダーとのコミュニケーションの活性化を図るために、国際的な視点での環境情報の入手と社内報告に努め、地域社会およびステークホルダーに対し、積極的な情報開示に取り組みます。

2. 環境に配慮した、商品・サービスの開発および事業活動のために

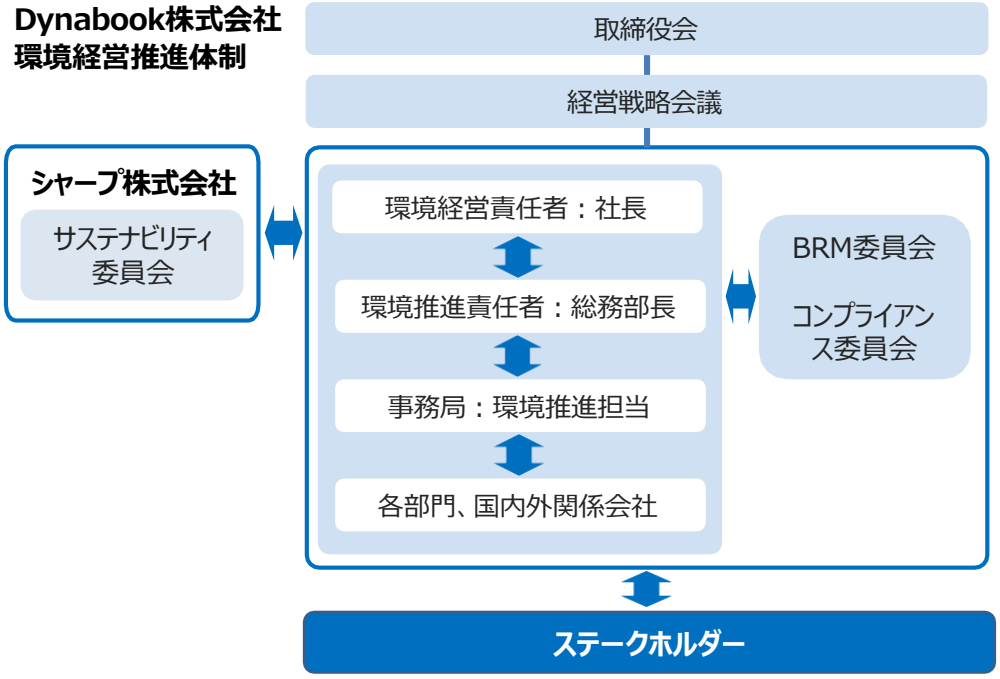
(1)環境基本方針に基づく施策推進に必要な社内システムおよび取り組みの重要性を理解するとともに、社内ルールを遵守します。
(2)エネルギー、水、鉱物等の天然資源の消費の最少化に向けて、商品の小型軽量化・長寿命化・再生材料の活用、および商品の省エネルギーを図る商品・サービスの開発に積極的に取り組みます。
(3)環境破壊や健康に悪影響を及ぼす恐れのある有害物質に関する情報収集に努め、商品・サービスにおいて、これらの有害物質を原則として使用しません。
(4)製造や研究等に使用する化学物質については、法規制またはそれ以上の基準をもって、消費を抑えるとともに、適正な使用と管理を行います。
(5)リサイクルに配慮した分離・分解性の高い商品設計・構造とすることを基本とし、再資源化が容易な材料をできる限り使用します。
(6)事業活動に必要な資源(設備、原材料、副資材、器具等)については、地球環境や地域住民、従業員への影響が少ないものを選択し、調達するよう努めます。
(7)廃棄物が貴重な資源であることを理解するとともに、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の最大限の実施と、最終処分量の最少化に積極的に取り組みます。

© 2025-2026 Dynabook Inc.

4. 環境ガバナンス

4-1. 環境経営推進体制

当社では、環境経営責任者（社長）、環境推進責任者（総務部長）から成る環境経営推進体制の下、様々な環境課題への取り組み、環境情報の発信・共有などを実施しています。また、重大なリスク事象が発生した場合、重要な方針、決定事項などについては、BRM（ビジネスリスクマネジメント）委員会などの社内関連委員会と連携のうえ、当社経営戦略会議、取締役会に報告しています。今後も、環境経営推進体制を強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



4-2. 環境マネジメントシステム

当社は、環境経営推進のため、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。継続的な改善を図ることで環境負荷の低減など環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。

Dynabook株式会社
ISO14001登録証
※認証範囲:
パソコン及びシステムソリューション商品の
開発設計、販売

Dynabook Technology
(Hangzhou) Inc.
ISO14001登録証

© 2025-2026 Dynabook Inc.

5. ステークホルダーエンゲージメント

当社は、お客様をはじめ、お取引先様、従業員、地域社会の皆様など、多様なステークホルダーの皆様に適切に情報開示を行うとともに、様々な機会を通じてコミュニケーションを図り、頂戴した意見を事業活動や製品づくりに取り入れています。

© 2025-2026 Dynabook Inc.

6. 持続可能な開発目標（SDGs）

「コンピューティングとサービスを通じて世界を変える」「人に寄り添う、社会を支える、真のコンピューティング」と「ユーザーを起点に考えた新しい付加価値・サービス」で、より快適な社会と生活を実現します。

1985年に世界初のラップトップPCを発売して以来、革新的な技術とノウハウで、人に寄り添うPCの企画・開発、製造、販売、サポートを続けてきました。近年ではワークスタイルの多様化に対応するPCの製造や、製造業現場における人員不足の解消・作業効率化に貢献するソリューションの提供など、産業と技術革新の基盤づくりなどにも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指しています。

具体的には、当社独自技術「dynabookのエンパワーテクノロジー」の適用で、ハイパフォーマンスを実現したモバイルノートPC等を通じて、SDGsの掲げる17の目標のうち「目標8（働きがいも経済成長も）」「目標9（産業と技術革新の基盤をつくろう）」に取り組んでいます。PC製造過程では、前年比で温室効果ガス排出量の削減、製造拠点廃棄物の最終処分率の低減、再生材使用率の向上とプラスチック素材使用率の低減を達成するなど、「目標12（つくる責任つかう責任）」「目標13（気候変動に具体的な対策を）」に貢献しています。ソリューション事業においては、AI技術と「エッジコンピューティングデバイス」を核に、当社のPC製造工場にて実績があるAIソリューションを現場DXとして提案しています。また、ライフサイクルマネジメント（LCM）運用サービスでは、経済的で効果的なPC管理を提案するなど、「目標7（エネルギーをみんなに、そしてクリーンに）」「目標12（つくる責任つかう責任）」を推進しています。

文化・教育分野においては、学校教育の情報通信技術（ICT）環境整備やサービスを提供し、「目標4（質の高い教育をみんなに）」に貢献しています。

【主要なSDGs貢献事例】

● 製品へのサステナブル素材の活用

①dynabook P56の筐体底面にPCR*2 率50%の高含有樹脂を採用しました。
②dynabook X83/X74/X94の製品底面ゴム足に植物由来原料を含むバイオマスプラスチックを採用し、石油系素材の使用量を削減しています。
③dynabook C6/C7に使用される部品の磁石に再生レアアース100%の原料を使用しています。
④dynabook C6/C7のベゼルに揮発性有機化合物削減となる水系塗料を採用しました。

dynabook C6/C7

● 環境認証EPEAT の登録推進*3 (対象仕向国として日本を新規追加)

電子機器製品が環境に対して配慮された商品であることを示すラベリング制度EPEATについて、ゴールドランク24機種、シルバーランク10機種を登録しました。2024年度は、対象仕向国として既存の米国とカナダに加え、日本を新規追加しました。

EPEAT認証マーク

*2 Post-consumer recycled
*3 EPEATはGlobal Electronics Council (GEC)の商標または登録商標です

© 2025-2026 Dynabook Inc.

dynabook

7．環境取り組み方針と環境指標

当社では、気候変動、資源循環、化学物質管理の3つの分野で目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

気候変動

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として平均気温の上昇を工業化以前に比べ2℃より充分低く保つとともに1.5℃に抑える努力を追及することが合意されました。この実現に向け気候変動対策を経営の重要課題と捉え、自社活動のGHG（GreenHouse Gas）排出量ネットゼロ化に向けた検討に取り組んでいます。

資源循環

天然資源にも限りがあり資源の枯渇が懸念されています。一方、海洋プラスチックやごみの増大など、排出される廃棄物に係わる問題も重要な環境問題と認識されています。これらの資源に関する課題解決のため、資源の有効利用を含めた資源循環型社会の実現が求められています。当社では、廃棄物や水に関する環境負荷の把握を行い、循環型社会の実現を目指し、資源循環型社会の実現に向けた検討に取り組んでいます。

化学物質管理

人体や地球環境に影響を与える懸念がある化学物質に対しては、世界各国で、物質の使用規制、及び含有情報管理、報告義務、含有化学物質の情報開示などの様々な規制が存在します。
当社製品に使用される部品・材料、及び製品の製造時に使用される部材には、様々な化学物質が使用されています。法規制に準拠した管理に加え、人体や地球環境に影響を与える懸念のある物質の把握・削減を進めるなど環境負荷の低減に努めています。

●主要な環境評価指標

指標		単位	2024年度			2025年度
			目標	実績	評価[*5]	目標
気候変動	拠点での温室効果ガス総排出量（Scope1,2）[*6]	t-CO_{2eq}	7,745	6,261	○	5,190
	製品輸送での温室効果ガス排出量[*7]	t-CO_{2eq}	9,200	8,258	○	
	製品輸送での温室効果ガス排出量原単位[*8]	t-CO_{2eq}/k台				6.52
資源循環	廃棄物総発生量	t	1,937	1,959	●[*9]	1,900
	水受入量	m^3	57,004	61,428	●[*9]	59,000
化学物質管理	化学物質排出量	kg	120	92	○	100

*5　評価：目標達成○、目標未達●
*6　社用車の使用によるGHG排出量は含まず。社用車の使用によるGHG排出量は、P10「8-1.温室効果ガス排出量」で管理
*7　製品物流による温室効果ガス算出の仕向け地は、米国、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランド
*8　製品輸送での温室効果ガス排出量に関する指標は、2025年度から排出量生産台数原単位に変更
*9　各項目の目標未達要因は、P17「9-1.廃棄物」、P18「9-2.水」で説明

© 2025-2026 Dynabook Inc.

8．気候変動

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として、平均気温の上昇を工業化以前に比べ2℃より充分低く保つとともに 1.5℃に抑える努力を追及することが合意されました。この実現に向け、気候変動対策を経営の重要課題と捉え、8-3項にて削減計画を立てました。

8-1． 温室効果ガス排出量

当社では、2020年度より、GHGプロトコル*10 に基づくScope1～3の温室効果ガス排出量の算出を行い、温室効果ガス排出量の把握・管理を進めています。
2020年度から2024年度の温室効果ガス排出量は以下のとおりです。

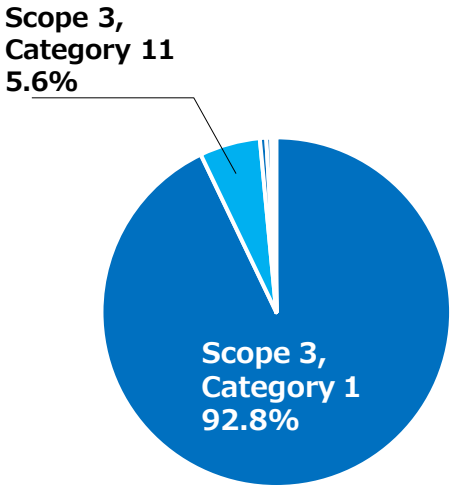
カテゴリ		排出量 (t-CO_{2eq})					備考
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
Scope 1 (事業活動からの直接的な温室効果ガス排出量)		151	147	141	140	148	施設での燃料等の使用に伴う直接排出量（社用車分含む）
Scope 2 (事業活動でのエネルギー使用による間接的な温室効果ガス)		9,570	9,076	8,072	7,143	6,143	電力などの使用に伴う排出（マーケット基準の排出量） ロケーション基準は6,131*20
Scope 1 ＋ 2 計		9,721	9,223	8,213	7,283	6,291	
Scope 3 (事業活動範囲外での間接的な温室効果ガス排出量)	Category1 購入した物品・サービス	665,952	770,621	704,278	820,733	1,302,122	当該年度に販売した主要製品*11 の調達部材生産に係わる排出
	Category2 資本財	31,444	23,992	28,124	20,261	761	設備、機器、建物、施設、車両等の建設・製造・輸送に伴う排出
	Category3 Scope1,2に含まれないエネルギー関連活動	1,242	1,192	1,088	1,105	1,190	他社調達の電気や熱等の生成に必要な燃料調達に伴う排出
	Category4 輸送・流通(上流)	14,489	17,728	9,131	6,916	8,258	部材、生産した主要製品*11 の輸送に伴う排出
	Category5 事業から発生する廃棄物	-	-	-	-	820	廃棄物処理に伴う排出。2024年度より集計。
	Category6 出張	664	632	803	922	1,191	全従業員の出張に伴う排出
	Category7 従業員の通勤	482	558	568	550	456	全従業員の通勤に伴う排出
	Category8 リース資産(上流)	1,564	1,447	1,488	1,514	1,452	リース資産(事務所、倉庫など)の稼働に伴う排出
	Category9 輸送・流通(下流)	-	-	-	-	-	該当なし
	Category10 販売した製品の加工	-	-	-	-	-	該当なし
	Category11 販売した製品の使用	168,860	121,770	90,274	94,549	78,615	当該年度に販売した主要製品*11 の使用に伴う排出
	Category12 販売した製品の廃棄	950	685	508	532	1,521	当該年度に販売した主要製品*11 のリサイクル処理に伴う排出
	Category13 リース資産(下流)	-	-	-	-	-	該当なし
	Category14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	該当なし
	Category15 投資	-	-	-	-	-	該当なし
Scope 3 計		885,647	938,625	836,262	947,082	1,396,388	
Scope 1 ＋ 2 ＋ 3 計		895,368	947,848	844,475	954,365	1,402,679	

*10 WRI（世界資源研究所）とWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が定めた組織のサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を算出するための国際基準
*11 ノートブックPC、デスクトップPC、タブレット
*20 マーケット基準：契約先や契約内容、電力メニューに基づいた排出係数を使用した算定基準。ロケーション基準：各地域の平均電源構成に基づいた排出係数を使用した算定基準

© 2025-2026 Dynabook Inc.

2024年度の温室効果ガス排出量は前頁のとおりで、当社事業活動に伴う温室効果ガス排出量(Scope1＋2)は6,291t-CO_{2eq}、Scope3の温室効果ガス排出量は、1,396,388t-CO_{2eq}、全体の温室効果ガス排出量は1,402,679t-CO_{2eq}となっています。このうち、「購入した部品・材料などが製造されるまでの活動に伴う排出量(Scope3, Category1)が、全体の約92.8%とほとんどを占めており、今後Category1を精査していきます。当社に係わる温室効果ガス排出量の削減を進めるためには、自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量だけではなく、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減への対応が必要と考えており、そのため、当社では製品のライフサイクル全体を対象とした環境負荷低減に取り組んでいます。

項目	内容
Scope 3, Category 1	購入した部品・材料などが製造されるまでの活動に伴う排出
Scope 3, Category 11	当社の製品の使用に伴う排出



Scope/Category別温室効果ガス排出量

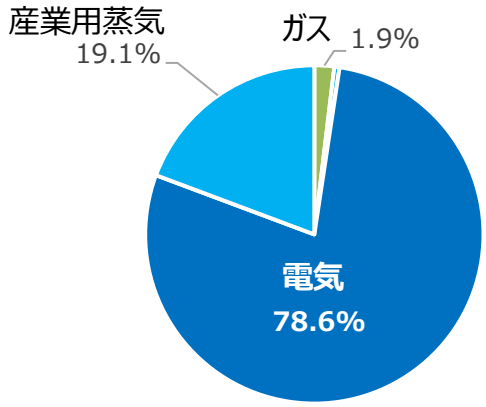
● 拠点における温室効果ガス排出量の抑制

気候変動対応として、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の把握と削減に努めています。2020年以降の当社拠点におけるScope1,2の温室効果ガス排出量は下表のとおりです。

当社の事業活動によるScope1,2の温室効果ガス排出量（単位：t-CO_{2eq}）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	151	147	141	140	148
Scope2	9,570	9,076	8,072	7,143	6,143
Total	9,721	9,223	8,213	7,283	6,291

事業活動に伴うScope1,2の温室効果ガス排出量の燃料種別の割合は以下グラフのとおりで、8割弱が電力に起因します。消費の大半を占める中国製造拠点では屋根と駐車場の約3万m²を利用し、太陽光発電設備を設置、2023年11月より稼働しています。2025年1月に増設して設備容量は約3.6MWとなり、自家発電した電力の自家消費の他、余剰となった電力を給電ネットに供給、大規模に再生可能エネルギーを活用しています。



温室効果ガス割合(エネルギー別)

© 2025-2026 Dynabook Inc.

また、当社の中国製造拠点、Dynabook Technology（Hangzhou）Inc.では、エネルギーパフォーマンスの改善のため、エネルギーマネジメントシステムであるISO50001認証を取得しています。

ENERGY MANAGEMENT SYSTEM CERTIFICATE

Certificate No. 00124En20251R1L/3300

We hereby certify that

Dynabook Technology(Hangzhou) Inc.

Registration Address: 2/F, Building 2, No.3, East Gate, Comprehensive Bonded Zone, Hangzhou Economic and Technical Development Zone, 310018 Zhejiang, P.R. China / Operation Address: No.3, East Gate, Comprehensive Bonded Zone, Hangzhou Economic and Technical Development Zone, 310018 Zhejiang, P.R. China

Business Registration Number: 91330100739924409

by reason of its

Energy Management System

has been awarded this certificate for compliance with the standard

ISO 50001:2018

RB/T101-2013;

The Energy Management System Applies in the following area:

Computer Manufacture is Involved in Energy the Management Activities

(The appendix with the same certificate number to this certificate is part of this certificate, referring the comprehensive energy consumption for unit output of product and energy consumption calculation boundary of the certified client within this year)

Certified since: June 2, 2021 Valid from: May 29, 2024 Valid until: June 1, 2027

After a surveillance cycle, the certificate is valid only when used together with an Acceptance Notice of Surveillance Audit issued by CQC. Please access www.cqc.com.cn for checking validity of the certificate.
This certificate and its relevant information can query in the website of Certification and Accreditation Administration of the People's Republic of China (www.cnca.gov.cn).

CNAS 中国认可 管理体系 MANAGEMENT SYSTEM CNAS C001-M

谢肇煦 Signed by: Xie ZhaoXu

MEMBER OF IQNET

中国质量认证中心 CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE

Section 9, No. 188, Nansihuan Xilu, Beijing 100070 P. R. China http://www.cqc.com.cn

2024年版

ISO50001エネルギーマネジメントシステム認証書

● 製品輸送における温室効果ガス排出量の把握

当社では、製品輸送における環境負荷を把握するため、『Global Logistics Emissions Council (GLEC) Framework』（物流排出量の算定と報告のためのフレームワーク）に基づいた製品輸送における温室効果ガス排出量を算出し、第三者検証を実施しています。2022年度に日本、2023年度にオーストラリア、ニュージーランド向け輸送における温室効果ガス排出量の集計を開始し、ワールドワイドでの排出量の把握に努めています。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排出量 (t-CO_{2eq}) *12	米国向け	7,180	6,522	1,434	2,772	3,400
	カナダ向け	1,499	639	657	861	462
	欧州向け	6,025	6,183	3,124		
	日本向け			1,929	3,074	4,215
	オーストラリア、ニュージーランド向け				210	181
	Total	14,704	13,344	7,144	6,916	8,258

環境指標	目標*13 (kg-CO_{2eq}/t-km)		0.61	0.61	0.60	
	実績 (kg-CO_{2eq}/t-km)	0.62	0.58	0.61	0.75	
	目標*13 (t-CO_{2eq})					9,200
	実績 (t-CO_{2eq})					8,258
	達成率 (目標/実績)		106.4%	100.2%	80.0%	111.4%

*12 集計対象：日本向け2022年度～、オーストラリア、ニュージーランド向け2023年度～、欧州向け～2022年度
*13 環境指標の目標は2021年度から排出量原単位で設定、2024年は総排出量で設定

© 2025-2026 Dynabook Inc.

● 製品のライフサイクルアセスメント（LCA）

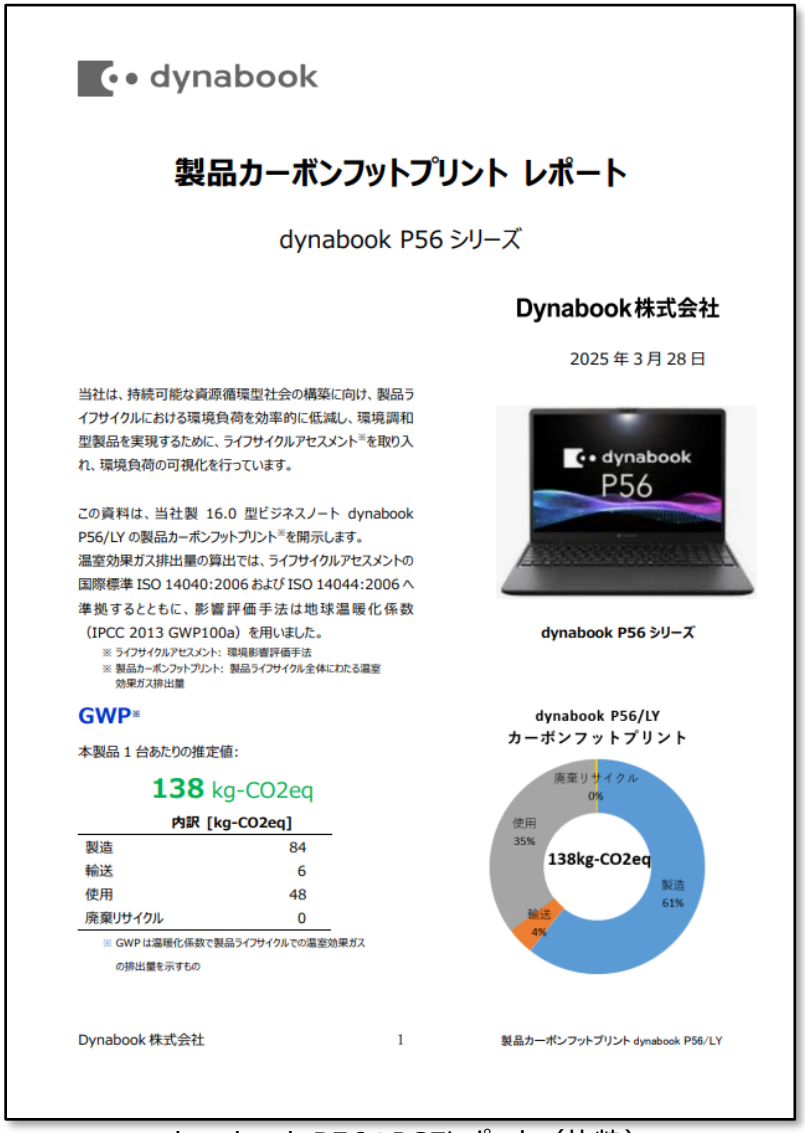
当社は、製品ライフサイクルにおいて環境負荷を効率的に低減し、環境調和型製品を実現するために、ライフサイクルアセスメント (Life cycle assessment：LCA)、および製品カーボンフットプリント（Product carbon footprint：PCF）*14 を取り入れ、環境負荷の可視化を行っています。
代表製品に対するLCA（3年毎）と主要製品に対するPCF（毎年）を実施し、当社環境Webサイト上に公開しています。2024年度に公開したレポートは以下のとおりです。

LCAレポート
・Portege X30L-K

PCFレポート
・dynabook P56
・Portege X30W-M
・Portege X30L-M
・Portege X40L-M
・Tecra A40-M
・Tecra A60-M
・Portege X40-M

LCA/PCFレポート公開サイトへのリンク
https://dynabook.com/pc/env/products/pc/product_environmental_reports.html

*14 LCA/PCFは、製品の原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまで、製品ライフサイクル全体を通して環境への負荷を定量的に算出するための手法



dynabook

製品カーボンフットプリント レポート

dynabook P56 シリーズ

Dynabook株式会社

2025 年 3 月 28 日

当社は、持続可能な資源循環型社会の構築に向け、製品ライフサイクルにおける環境負荷を効率的に低減し、環境調和型製品を実現するために、ライフサイクルアセスメント※を取り入れ、環境負荷の可視化を行っています。

この資料は、当社製 16.0 型ビジネスノート dynabook P56/LY の製品カーボンフットプリント※を開示します。
温室効果ガス排出量の算出では、ライフサイクルアセスメントの国際標準 ISO 14040:2006 および ISO 14044:2006 へ準拠するとともに、影響評価手法は地球温暖化係数（IPCC 2013 GWP100a）を用いました。

※ ライフサイクルアセスメント：環境影響評価手法
※ 製品カーボンフットプリント：製品ライフサイクル全体にわたる温室効果ガス排出量

GWP※

本製品 1 台あたりの推定値：

138 kg-CO2eq

内訳 [kg-CO2eq]	
製造	84
輸送	6
使用	48
廃棄リサイクル	0

※ GWP は温暖化係数で製品ライフサイクルでの温室効果ガスの排出量を示すもの

dynabook P56 シリーズ

dynabook P56/LY
カーボンフットプリント

Dynabook 株式会社 1 製品カーボンフットプリント dynabook P56/LY

dynabook P56のPCFレポート（抜粋）

© 2025-2026 Dynabook Inc.

8-2. エネルギーの有効利用

●製品における事例

当社では、主力製品である13”/14”モバイルノートPCの平均消費電力量を削減することで、製品の省エネ化を推進し、製品使用に伴う温室効果ガス排出抑制を図っています。2024年度は、13”/14”モバイルノートPCの平均消費電力量3%以上削減(2023年度平均18.8kWh)を目標に設定し、2024年度実績は平均17.0kWhの結果で、9.6%削減となり目標を達成しました。

13”/14”モバイルノートPCの例: dynabook G83

● ソフトウェアによる節電のサポート

「ecoユーティリティ」ソフトウェアにより、PCの節電などを総合的にサポートしています。

- ecoモード

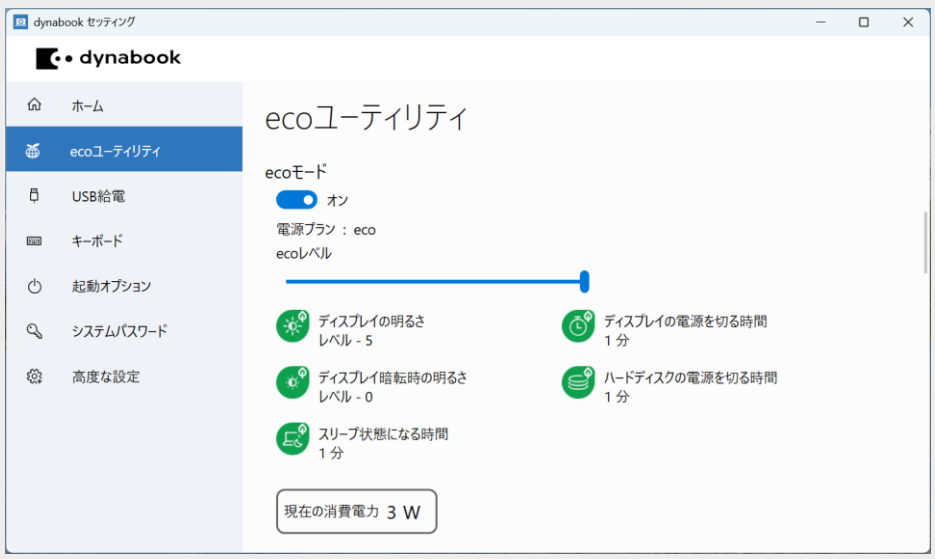
簡単に節電状態に設定が可能なecoモードを用意

- バッテリー充電モード

フル充電によるバッテリーの機能低下抑制のため、Auto/80%/70%の充電モードが選択可能

- ピークシフト

電力需要の高い日中はバッテリーで駆動、需要の低い夜間に充電し、電力消費を平準化



ecoユーティリティ表示: ecoモード

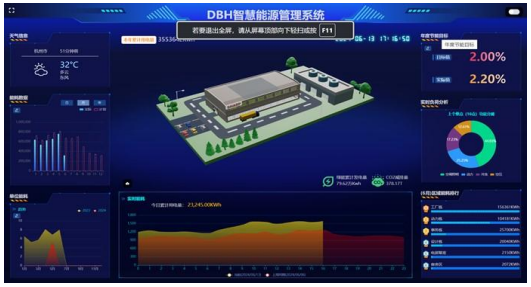
© 2025-2026 Dynabook Inc.

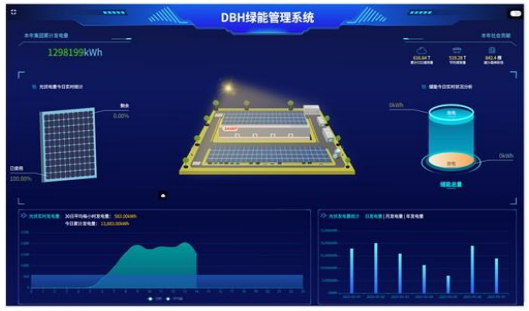
●製造拠点における事例

当社は、地球温暖化の防止に向け、温室効果ガスの排出抑制と炭素排出削減の責任を果たすため、中国にあるDynabook Technology (Hangzhou) Inc.の自社工場の屋根と駐車場の約3万m²を利用し、投資会社による太陽光発電設備(多結晶シリコンソーラーパネル、ストリング型インバーター等) の設置に協力してきました。このプロジェクトは、1期が2023年11月に、2025年1月に2期が完成し、設備容量は、全体で約3.6MWとなります。自家発電した電力を自家消費し、余剰となった電力を給電ネットにより供給する方式を採用しております。
また、スマートエネルギーマネジメントシステムを自社で開発することによりエネルギー消費の見える化とリアルタイム監視を実現するとともに、現地の他企業にも本システムを展開し、エネルギーのスマート管理にも貢献しております。

中国製造拠点におけるその他の取り組みについては、以下のCSR報告書もご覧ください。
https://dynabook.com/pc/env/management/csr_reports.html

太陽光発電設備



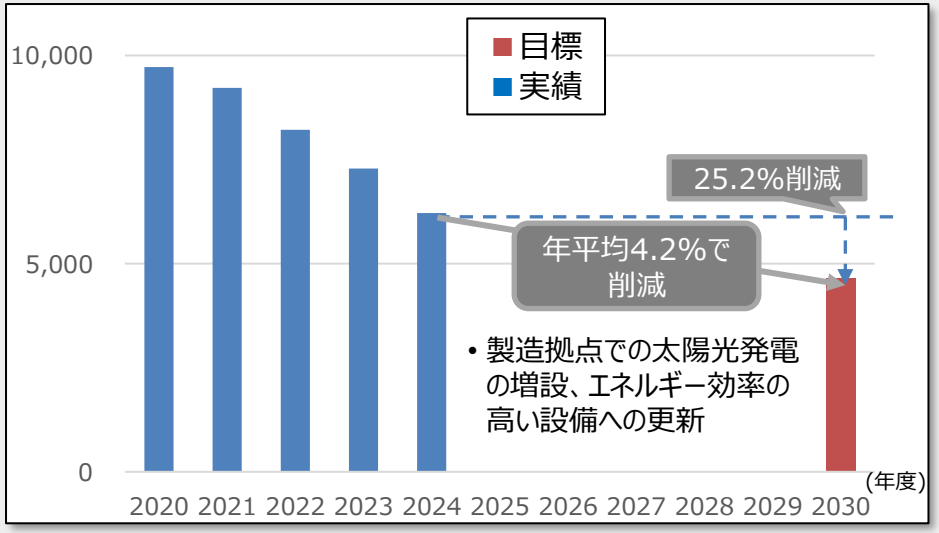


スマートエネルギーマネジメントシステム

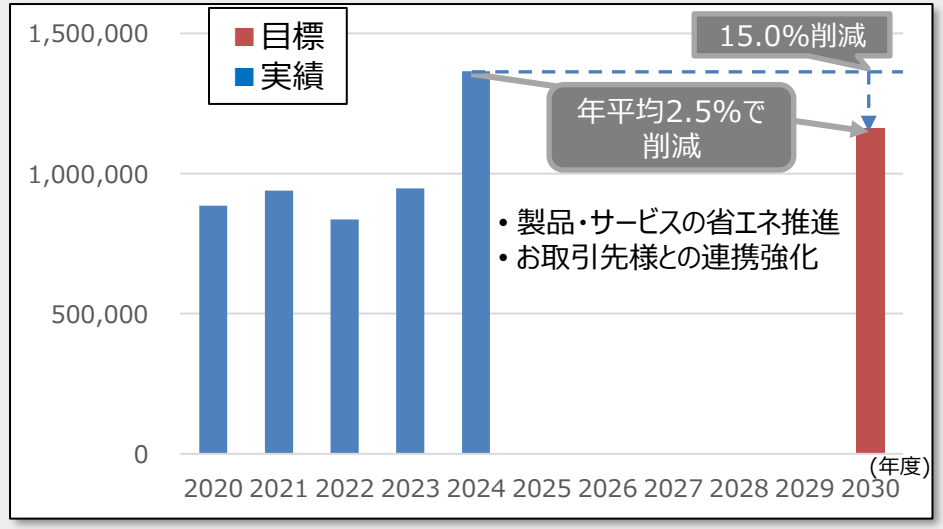
© 2025-2026 Dynabook Inc.

8-3. 気候変動への対応

地球温暖化の進行や異常気象の増加そして生態系への影響などの気候変動リスクが世界的に顕在化・深刻化する中、社会からは脱炭素社会への移行に向けた企業の対応が一層求められています。当社は、SBTi(Science Based Target Initiative)の考え方に基づき、2024年度を基準年とし、自社活動に伴うGHG排出量(Scope1,2)を2030年に25.2%(年平均4.2%)削減する計画、サプライチェーンで発生する間接的なGHG排出量(Scope3)を2030年に15.0%(年平均2.5%)削減する計画を立てました。
今年が初年度であるため進捗はなく、次年度以降進捗を報告します。
Scope1,2の削減に向けては、製造拠点での太陽光発電の増設を含む再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー効率の高い設備への更新などを進めていきます。また、購入した製品やサービスなどに起因する間接的なGHG排出量(Scope3)については、製品・サービスの省エネを推進するとともに、購入した部品・材料の製造に伴うGHG排出量の削減に向けお取引先様との連携強化に取り組んでいきます。



Scope1,2のGHG排出量削減計画 (単位:t-CO_{2eq})



Scope3のGHG排出量削減計画 (単位:t-CO_{2eq})

© 2025-2026 Dynabook Inc.

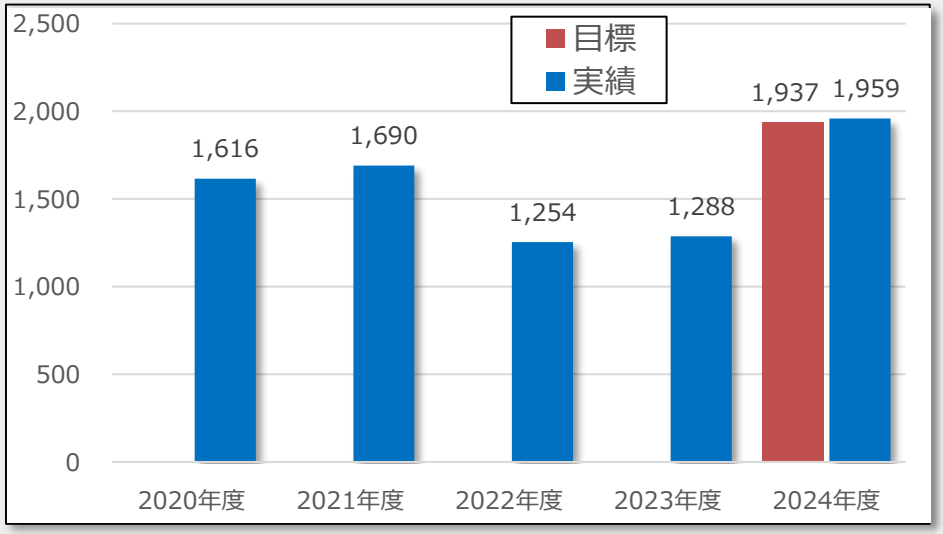
9. 資源循環

天然資源には限りがあり、資源の枯渇が懸念されています。一方、海洋プラスチックやごみの増大など、排出される廃棄物に係わる問題も重要な環境問題と認識されています。
これらの資源に関する課題解決のため、資源の有効利用を含めた資源循環型社会の実現が求められています。
当社では、資源循環型社会の実現に向け、廃棄物の排出抑制、水資源の有効利用の視点での環境負荷の把握、再生材料の採用推進などに取り組んでいます。

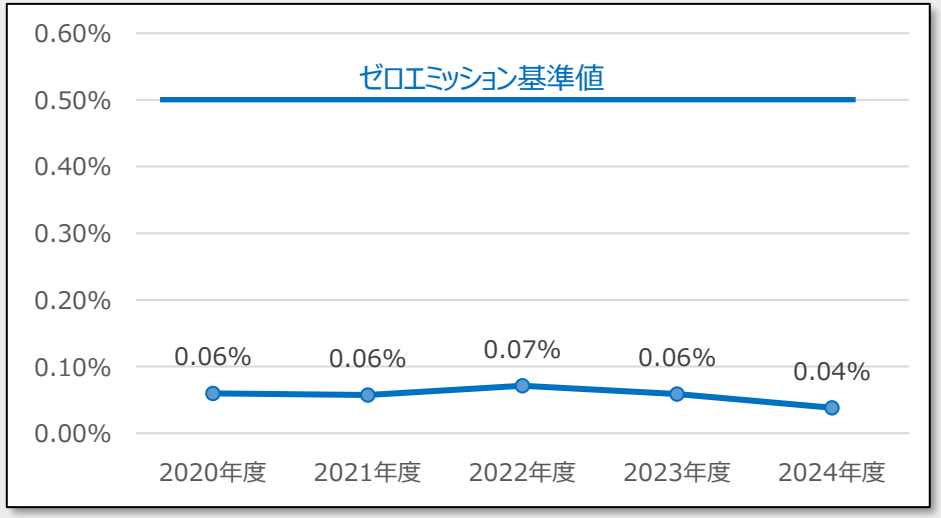
9-1. 廃棄物

当社では、主要拠点*15における廃棄物総発生量と、製造拠点での最終処分率の2つの指標を管理しています。廃棄物は、製造台数に依存する傾向にあり、2024年度は、前年度比156%の増産計画から目標を150%増の1,937tとしておりましたが、当初計画に対して更に108%の増産となった影響から、実績1,959t（対目標101%）の未達となりました。
一方、廃棄物最終処分率については、0.5%未満をゼロエミッションと定義しており、2024年度実績は、最終処分率0.04%と基準値を大きく下回りました。また、2024年度は廃棄物の新たな分別制度の開始により、有価物としての利用が増し、その結果、前年度より更に最終処分率を小さくすることができました。

*15 主要拠点は、本社と中国拠点：Dynabook Technology（Hangzhou）Inc.。及び、2020～2022年度は立川事業所、2021～2024年度は千葉サポートセンターを含む。



主要拠点における廃棄物総発生量推移（単位：t）

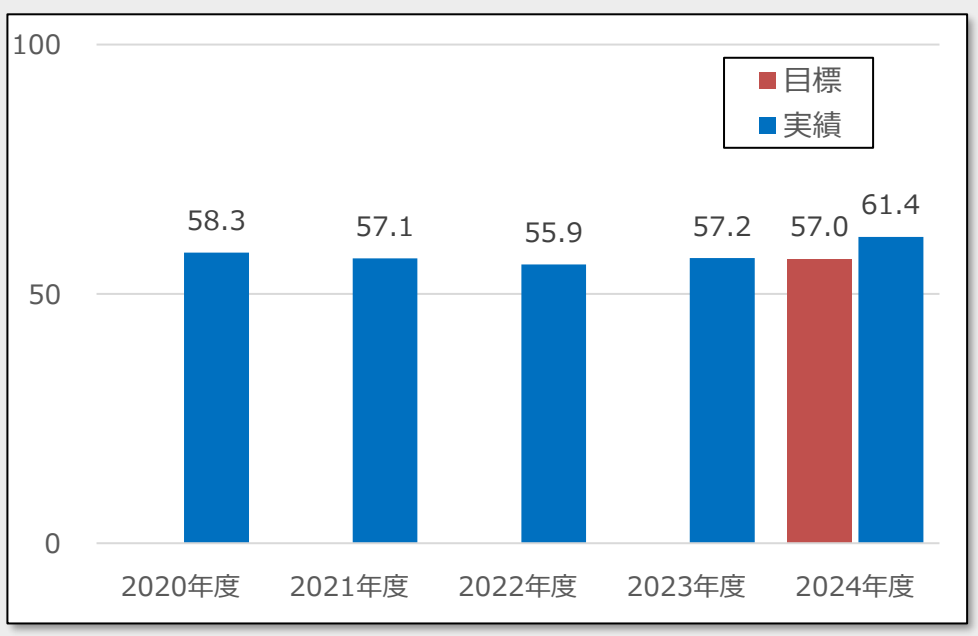


製造拠点における廃棄物最終処分率推移

© 2025-2026 Dynabook Inc.

9-2. 水

世界の人口増加や気候変動などの要因により世界規模で水資源問題が発生しています。当社では、主要拠点*15 における水資源の使用状況を把握し、水資源有効利用の検討を進めております。水受入量の実績は下のグラフのとおりです。
中国製造拠点では、空調や生活用水に水を使用しています。2024年度は、増産に伴う人員の増加（前年度比121%）により、食堂、トイレでの水使用量が増加。また、製造拠点のエントランス工事に伴う施工用の水の使用により、対目標108%の未達となりました。



主要拠点*15 の水受入量推移（単位：千m³）

9-3. 製品リサイクル

当社では、各仕向地の法律に準拠した使用済み製品のリサイクルを推進しています。製品リサイクルによる廃棄物削減とともに、製品リサイクルにより生み出された再生材を使用することにより、限りある資源の保護、および環境負荷の低減に努めています。製品リサイクルの促進のため、製品設計においても、部品点数の削減、リサイクルしやすい素材の選択、樹脂材料の表記などのリサイクル容易化設計を推進しています。

各仕向地における製品リサイクルの取り組みについては以下Webサイトで情報を公開しています。

日本：https://dynabook.com/pc/env/products/recycle.html
米国：https://support.dynabook.com/support/navShell?cf=su_epeat
カナダ：https://ca.dynabook.com/DBC/company/environmental-commitment
オーストラリア：https://serviceportal.anz.dynabook.com/epeat

9-4. サステナブル材料の活用

資源の有効活用のため、製品や包装材などに、サステナブル材料を積極的に採用しています。

パソコン本体やACアダプターの筐体には、市場から回収され、再処理されたPCR樹脂(Post-Consumer Recycled resin) を使用しています。その他にも、再生金属、再生マグネット、再生紙、植物由来のバイオマスプラスチックや粘着剤を使用しています。また、揮発性有機化合物(VOC)の排出量を削減した水性塗料や粘着剤を使用し、環境リスクの低減を推進しています。

© 2025-2026 Dynabook Inc.

●製品へのサステナブル材料の使用事例

注）再生材含有率は重量%で表示

■ プラスチック筐体

再生率50%のリサイクル樹脂を
使用しています。

■ マグネシウム筐体

再生率70%のリサイクル金属を
使用しています。

■ ACアダプター筐体

再生率30%のリサイクル樹脂を
使用しています。

■ 警告ラベル

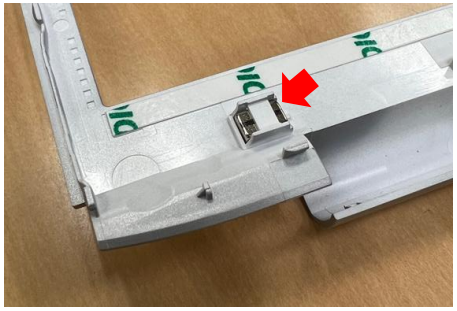
市場から回収したPETボトル由来の再生
材を25%含むラベルを使用しています。

■ 水性塗料

製造時の揮発性有機化合物(VOC)の
排出量を削減しています。

■ LCD開閉検知用の磁石

再生レアアース100%の原料を
使用しています。



■ 製品底面のゴム足

植物由来材料を38%含むバイオマス
プラスチックを使用しています。

■ 液晶ディスプレイ固定テープ

植物由来材料を46%含む粘着剤を
使用しています。

© 2025-2026 Dynabook Inc.

dynabook

●製品以外へのサステナブル材料の使用事例

注）再生材含有率は重量%で表示

■ 包装材

ダンボール、緩衝材、ポリ袋に再生材を使用しています。また、一部のダンボールは、森林資源の保全に寄与するFSC認証を取得しています。

ポリ袋
(再生材35%含有)

緩衝材
発泡プラスチック
(再生材50%含有)

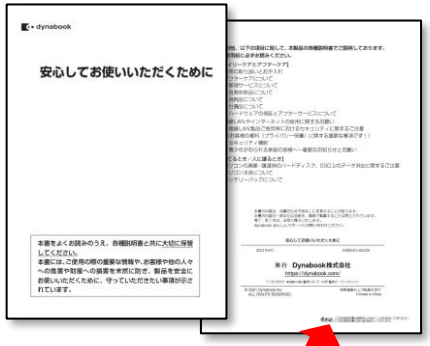
ダンボール
(再生材90-100%含有)

■ 緩衝材

緩衝材の原料は発泡プラスチックを主に使用していますが、一部の地域向けから再生ダンボール製に切り替えを開始しています。

■ 取扱説明書

取扱説明書に再生紙を使用、また、印刷に植物由来のインキ(SOY INK)採用により、揮発性有機化合物(VOC)を削減しています。



PRINTED WITH SOY INK
この取扱説明書は植物性大豆油インキを使用しております。
この取扱説明書は再生紙を使用しております。

PRINTED WITH SOY INK
本書は植物性大豆油インキを使用しております。
本書は再生紙を使用しております。

■ 販促POPラベル

販売店の展示品に使用する販促POPラベルには、密度が低くプラスチックの量を減らした材料を使用、また、水系粘着剤採用により、揮発性有機化合物(VOC)を削減しています。

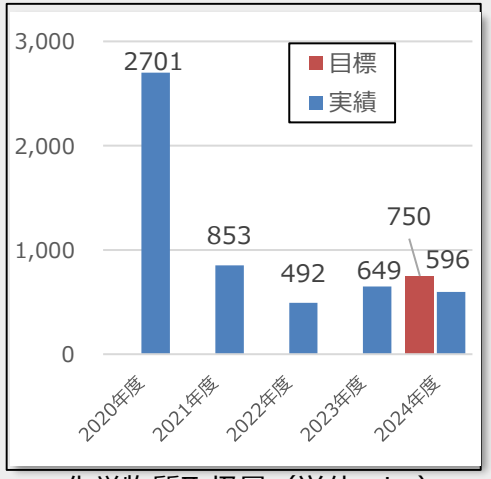
© 2025-2026 Dynabook Inc.

10. 化学物質管理

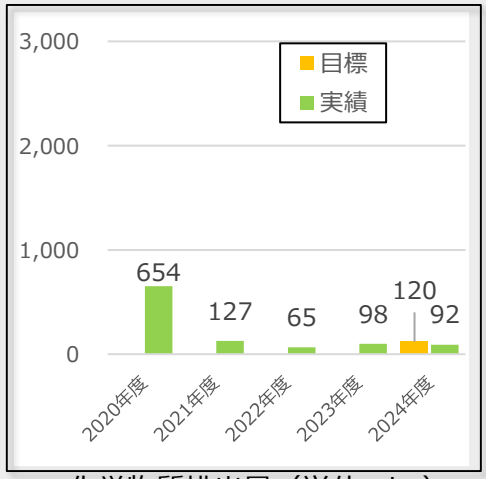
人体や地球の環境に影響を与える懸念がある化学物質に対しては、世界各国において、使用規制、含有情報管理、含有状況の報告義務や情報開示などの様々なルールが存在します。法規制に準拠した管理、及び人体や地球の環境に影響を与える懸念のある物質の把握・削減を進めるなど、環境負荷の低減に努めています。

10-1. 製造拠点における化学物質管理

当社では製造拠点で使用する化学物質の把握と削減を進めています。下図は、製造拠点での化学物質の取扱量および排出量の推移です。外部環境に影響する排出量を指標としており、2024年度については、目標120kgに対し、実績92kgで達成しました。また、取扱量については目標750kgに対し、596kgの実績でした。なお、2021年度に洗浄用アルコールを水性洗浄剤に置換えることで、取扱量、排出量ともに大幅に削減しています。今後も、化学物質取扱量の削減に努めてまいります。



化学物質取扱量（単位：kg）



化学物質排出量（単位：kg）

10-2. 製品に含有される化学物質管理

製品の環境負荷の低減と各国の化学物質規制に対応するため、製品に使用されている化学物質について含有禁止物質や削減・代替化すべき物質など、当社の管理物質と運用を「グリーン調達ガイドライン」と「部品・材料含有化学物質管理基準書」に規定し、公開しています。これらは、既存の法規制や業界の自主基準だけでなく、将来的な規制の可能性なども考慮した予防原則の考え方に則っているもので、部品・材料を納入いただくお取引先様には、内容確認後、遵守する旨を記載した宣言書を提出いただいています。

当社で購入する部品・材料については、採用時にお取引先様より「使用不使用宣言書」を提出いただき、採用可否を判断しています。また、お取引先様に対し定期的に「グリーン監査」を行い、適切な化学物質管理に努めています。ほかにも、EU-RoHS指令対象10物質*16 についての自社による抜き取り分析、EU-REACH規則の高懸念物質*17 含有の調査や、部品・材料内の化学物質含有調査（インベントリ調査）など、様々な活動によって含有化学物質情報の把握を行い、環境負荷の低減を推進しています。

グリーン調達ガイドライン及び、部品・材料含有化学物質管理基準書
https://dynabook.com/pc/env/green/index.html

*16 EU-RoHS指令対象10物質：鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE、DEHP、BBP、DBP、DIBP
*17 EU-REACH規則の高懸念物質：SVHC：Substances of Very High Concern：人体や地球環境への影響が懸念される物質

© 2025-2026 Dynabook Inc.

11. 生物多様性保全

地球環境の保全のため、環境負荷の高い製造拠点にて、生物多様性保全活動を推進しています。

●中国製造拠点における生物多様性保全活動

【鳥類の保護】
杭州東部湿地公園は、湿地生物やユニークな水生生物が生息しており、東アジアからオーストラリアへの渡り鳥の重要な中継地点となっています。中国製造拠点は杭州東部湿地公園から約3.8km離れており、渡り鳥のための緑の回廊となれるよう整備しています。

【外来生物の駆除と生物多様性保全活動】
外来生物による被害を減らすため、毎年、銭塘江沿いの湿地にて、セイタカアワダチソウを駆除しています。また、生物多様性保全活動として、銭塘湾湿地公園での生物多様性活動に参加し、湿地の生態系、動植物種、生物多様性保護の重要性について理解を深めました。

外来生物の駆除

生物多様性活動への参加

© 2025-2026 Dynabook Inc.

12. 環境ラベル

12-1. EPEAT

EPEAT*3 は、米国のGlobal Electronics Councilが運営している、電子機器が環境に対して配慮された製品であることを示す総合的な環境評価を行うラベリング制度です。EPEATは、「製品設計」から、「リサイクルシステム」、さらには「企業の社会的責任」まで広範囲な多くの評価項目により第三者検証される仕組みです。オプション項目の適合率に従い、Bronze、Silver、Goldの3ランクで登録されます。
当社では、EPEAT取得を積極的に進めています。
https://epeat.net/

要求事項番号	評価項目（大項目）
4.1	化学物質管理
4.2	材料の選択
4.3	EOL設計
4.4	製品の長寿命化/ライフサイクルの延長
4.5	省エネルギー
4.6	EOL管理
4.7	包装
4.8	ライフサイクルアセスメントとカーボンフットプリント
4.9	企業の環境パフォーマンス
4.10	企業の社会的責任

●Dynabook製品 EPEAT登録機種（Silver以上）

Gold

dynabook G8
dynabook X74
dynabook X8
dynabook X94
PORTEGE X30L-K
PORTEGE X30L-M
PORTEGE X30W-K
PORTEGE X30W-M
PORTEGE X40-K
PORTEGE X40L-K
PORTEGE X40L-M
PORTEGE X40-M
Portege Z40L-N
SATELLITE PRO R40-K
SATELLITE PRO R50-K
TECRA A40-K
TECRA A40-M
TECRA A50-K
TECRA A60-M

Silver

dynabook E11-A
dynabook E11W-A
dynabook E40-K
PORTEGE X40L-K
SATELLITE C30-K
SATELLITE C40-K
SATELLITE C50-K
SATELLITE PRO C30-K
SATELLITE PRO C40-K
SATELLITE PRO C50-K

© 2025-2026 Dynabook Inc.

12-2. EPD認証

EPD [*18] 認証は、製品の環境性能を評価し、ライフサイクル全体での環境負荷を定量的に開示する仕組みで、当社では2024年よりEPD認証の取得を進め、それぞれの製品が与える幅広い環境影響の定量的な把握に努めています。EPDでは、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法や、製品の種類ごとに定められたルール（PCR: Product Category Rule）を用いて、国際規格ISO14025に基づいて、製品の環境影響を評価します。また信頼性確保のため第三者による検証を実施、認証された当社製品は下記の検証機関のサイトで公開しています。

https://spot.ul.com/main-app/products/catalog/

●Dynabook製品 EPD登録機種

Portege X30L-M
Portege X40L-M
Portege X30L- K
Tecra A40-M

EPD認証マーク[*19]

Dynabook has achieved an Environmental Product Declaration (EPD) certification from UL.

*18 EPD：Environmental Product Declaration（環境製品宣言）
*19 ULの名称、ULのロゴ、ULの認証マークはUL LLCの商標または登録商標です。

© 2025-2026 Dynabook Inc.

13. 会社情報

13-1. 会社概要・主要データ

社名	Dynabook株式会社
本社所在地	東京都江東区豊洲5-6-15 NBF豊洲ガーデンフロント
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 覚道 清文
事業内容	国内、海外におけるパソコン及びシステムソリューション商品の開発、製造、販売、サポート＆サービス
創業	1954年9月9日
資本金	85.5億円
売上高	2,538億円（2024年度、連結ベース）
従業員数	2,036名（2025年4月1日現在、連結ベース）

© 2025-2026 Dynabook Inc.

dynabook

13-2. 第三者検証

当社では、温室効果ガス排出量の信頼性向上を目的として、THRIVE ESG社による第三者検証を受けています。

THRIVE ESG

Limited Assurance Verification Statement

This limited assurance verification was prepared for Dynabook on behalf of UL Japan Inc.

Company Name: Dynabook
Company Address: Toyosu 5-6-15, Koto-ku Tokyo, Japan (NBF Toyosu Garden Front Bldg. 8F)

This verification was performed in accordance with the specification and guidance of ISO 14064-3.

Introduction

The verification of Dynabook's corporate greenhouse gas (GHG) emissions was carried out by Thrive ESG, on behalf of UL Japan Inc., for Dynabook who holds corporate responsibility for Dynabook's GHG inventory and reporting and is responsible for the preparation and fair presentation of the GHG statement in accordance with the criteria. Thrive ESG is responsible for expressing an opinion on the GHG statement based on the verification.

Verification Scope and Objectives

The limited assurance verification was carried out on Dynabook's declared GHG inventory for the period April 2024 through March 2025. Activities within Dynabook's organizational boundaries is limited to facilities responsible for the design and manufacture of laptop computers and scope 3 activities related to the production of laptop computers to align with the requirements of the IEEE 1680.1 EPEAT standard. This includes two locations in Japan and one location in China where Dynabook has the management authority to introduce and implement directives and policies, including:

- Head office – Toyosu 5-6-15, Koto-ku Tokyo, Japan (NBF Toyosu Garden Front Bldg. 8F)
- Kemigawa office – 261-0011 Chiba, Mihama Ward, Masago, Japan
- Hangzhou – 2nd Floor, Building 2, No. 3 East Gate, Hangzhou, Zhejiang, China

The GHG inventory included scope 1 stationary sources (natural gas, city gas, and petrol/gasoline), scope 2 grid-supplied electricity, on-site solar electricity, and industrial steam, and scope 3 purchased goods and services; capital goods; fuel- and energy-related activities not included in scope 1 or scope 2; upstream transportation and distribution; waste from operations; business travel; employee commuting; upstream leased assets; use of sold products; and end-of-life treatment of sold products.

The main objectives of the verification were as follows:

- To conduct limited assurance verification of Dynabook's scope 1, scope 2, and scope 3 GHG emission inventory estimates for the period April 2024 through March 2025, detailed above.
- To evaluate how the collation and management of the GHG inventory conforms to the criteria, principals, and requirements of the World Resources Institute and the World Business Council for Sustainable Development GHG Protocol, 2004 (hereafter "GHG Protocol") and International Standard for the Validation and Verification of Greenhouse Gas Assertions (ISO 14064-3).
- To use this verification process to support Dynabook's continuous improvement of voluntary GHG accounting data, procedures, and management.

The criteria for this verification are defined by the GHG Protocol and detailed in ISO 14064-3.

THRIVE ESG

which the green energy certificates for Dynabook-consumed electricity are clearly owned by Dynabook and considered untradable. Therefore, the use of the solar emissions factor can be used for both location-based and market-based accounting methods per the GHG Protocol Scope 2 Guidance.

- Though enterprise GHG emissions footprints are commonly conducted for a whole enterprise, this calculation is limited to activities for laptop computer products, a subset of Dynabook products, to be consistent with EPEAT requirements. Organizations may set boundaries based on various factors. Dynabook should transparently communicate this as a subset of its complete enterprise emissions in any public or stakeholder communications.

Conclusion

The Dynabook GHG inventory was prepared according to the requirements defined by the GHG Protocol. Table 1 summarizes the Dynabook GHG inventories subject to this review.

Table 1. Summary of Dynabook GHG Inventory

Emission Scope	Emission Source	April 2024 – March 2025 Emissions, location-based (MT CO_2e)	April 2024 – March 2025 Emissions, market-based (MT CO_2e)
Scope 1	Fuel in stationary equipment	118	118
Scope 1	Fuel in mobile equipment	30	30
Scope 2	Electricity	4,931	4,943
Scope 2	Industrial steam	1,200	1,200
Scope 3	Category 1: Purchased goods and services	1,302,122	1,302,122
Scope 3	Category 2: Capital goods	761	761
Scope 3	Category 3: Fuel- and energy-related activities not included in scope 1 or scope 2	1,190	1,190
Scope 3	Category 4: Upstream transportation and distribution	8,258	8,258
Scope 3	Category 5: Waste from operations	820	820
Scope 3	Category 6: Business travel	1,191	1,191
Scope 3	Category 7: Employee commuting	456	456
Scope 3	Category 8: Upstream leased assets	1,452	1,452
Scope 3	Category 11: Use of sold products	78,615	78,615
Scope 3	Category 12: End-of-life treatment of sold products	1,521	1,521

THRIVE ESG

Based on the process and procedures conducted, there is no evidence that the Dynabook GHG statement for April 2024 through March 2025;

- is not materially correct and is not a fair representation of GHG data and information;
- has not been prepared in accordance with related International Standards on GHG quantification, monitoring and reporting, or to relevant national standards or practices.

Verifier: James Mellentine
Thrive ESG
Golden, Colorado, USA
E-mail: jim@thriveesg.com

Signature:

Completed: May 11, 2026

Summary of qualifications:

James has been developing and reviewing carbon footprints for fifteen years. He has completed dozens of carbon footprints for enterprises and products and has conducted independent critical reviews or verifications on dozens of carbon footprints developed by others.

温室効果ガス排出量検証報告書

© 2025-2026 Dynabook Inc.

改訂履歴

00	2025年9月	初版発行
01	2026年5月	温室効果ガス排出量を第三者検証値(確定値)に更新

© 2025-2026 Dynabook Inc.

© 2025-2026 Dynabook Inc.